

日本社会保障資料V（2001～2016年）

小島 克久*

I はじめに

わが国の社会保障制度には長い歴史があり、その制度構築の中でさまざまな重要な資料が作成されてきた。これらを収集しまとめることは、社会保障政策研究にとって非常に重要なことである。国立社会保障・人口問題研究所では、旧社会保障研究所の時代から続いてきた『日本社会保障資料』の刊行を不定期ながら継続しており、2018年3月に5番目の版となる『日本社会保障資料V（2001～2016年）』を刊行した。今回はこの刊行事業について紹介する。

II これまでの『日本社会保障資料』

『日本社会保障資料』刊行の歴史は長い。旧社会保障研究所では、1975年に『日本社会保障資料I』『日本社会保障資料II』を刊行した。前者は旧社会保障研究所創立3周年を記念して1968年に刊行した『戦後の社会保障』資料編を再刊したものである。戦後の20年間（1967年度まで）の社会保障制度構築に関する資料を主な機関別（GHQメモランダム・閣議決定等、調査団・使節団報告書、社会保障制度審議会など）にまとめている。後者は1968年度から1973年度までのわが国の社会保障制度の発展に関する資料を収集、分類、整理を行ったものである。まとめ方も、「人口・長期財政・計画」、「年金」、「医療保険」、「雇用保険・労

働」、「社会福祉」などの分野別となっている。

これらの刊行から少し時期を空けた1988年に『日本社会保障資料III』が刊行された。この版では1974年から1983年までを対象として、政府省庁の資料、関係審議会の答申・勧告・建議などの基本的文書類を中心に、各政党、社会福祉協議会、労働組合などの資料も収集している。この版でも上下巻に分ける形で、「人口」、「年金」、「医療保険」、「生活保護」、「社会福祉」などの分野別構成となっている。

なお、旧社会保障研究所では1986年に明治、大正、昭和戦前期の社会保障資料の収録、整理を目的に『日本社会保障前史資料』を刊行している。

そして、現在の国立社会保障・人口問題研究所の下では、『日本社会保障資料IV（1980-2000）』を2004年に刊行している。この版では、1980年から2000年を中心とした社会保障に関する文書資料を整理、解説を行っている。構成も『日本社会保障資料III』を踏襲する形で、「人口」、「社会保障」、「医療保険」、「薬価・診療報酬」、「年金」、「雇用対策・雇用保険」、「介護保険」、「社会福祉」などとなっている。この版では社会のIT化に合わせて、冊子版のほかにCD-ROM版の作成なども行っている。

このように不定期ではあるが、日本の社会保障制度に関する資料の収集、整理、解説を一貫して行ってきた。

* 国立社会保障・人口問題研究所 情報調査分析部長

Ⅲ 『日本社会保障資料V (2001-2016年)』の 編纂・刊行

『日本社会保障資料V (2001-2016年)』は、これまで4回刊行されてきた『日本社会保障資料』の最新版を刊行することを目的に編纂を行った。この版では、わが国がデフレ経済、格差社会に移行する中、社会保障改革も制度の持続可能性、地域密着型のサービス提供体制、医療と介護などの分野を超えた連携、全世代対応型の制度構築など、これまでには見られなかった論点に重点が移行した。2001年から2016年にかけての文書資料を収集した。特に2009年から2012年の間は民主党（現在の民進党）が政権を担った時期であり、この期間の文書資料の収集を含めるようにした。

資料収集・分類・解説は『日本社会保障資料IV』を踏襲する形で行った。資料の収集は、諸先行研究、並びに政府各省庁の資料、関係審議会の答申・勧告・建議などの文書資料に加えて、関係諸団体の文書についても行った。また、所内担当者、所外委員によるプロジェクトチームを編成し、2014年度から2017年度にかけて、研究所での資料収集・分類、執筆者会議の開催のほか、メー

ルなどでの連絡も密に行い、最終年度の2017年度は解題執筆原稿の編集を進め、年度末に最終的な『日本社会保障資料V (2001-2016年)』（所内研究報告第79号）をPDF版で刊行した。この資料の構成は、「人口」、「社会保障」、「医療保険」、「診療報酬・薬価」、「公的年金」、「企業年金」、「雇用政策・雇用保険」、「労働者災害補償保険」、「介護保険」、「老人福祉」、「生活保護・生活困窮者対策」、「社会福祉」、「児童福祉」、「児童手当」、「障害者福祉」、「少子化対策」、「公衆衛生－感染症対策－」、「災害支援援助」の18章で構成されている。

『日本社会保障資料V (2001-2016年)』を含め、一連の『日本社会保障資料』は研究所の図書室で閲覧が可能な状態にある。所外の方々には事前に来訪の連絡をいただければ閲覧が可能である。また『日本社会保障資料』全体について紹介するwebページも準備中である。

参考文献

国立社会保障・人口問題研究所『日本社会保障資料V (2001~2016年)』（所内研究報告第79号）。

(こじま・かつひさ)